

# われわれはなぜ東アジアを語るのか

孫 歌

翻訳：羽根 次郎

## 目次

1. 東アジアとはいかなるカテゴリーなのか
2. 中国におけるアジア論の歴史的文脈とその方向性
3. 日本と韓国における東アジア論の苦境と課題
4. 今日における東アジア論の第一の現場は朝鮮半島と沖縄にある
5. 分断体制理論と東アジア論が直面する現実上の難題について
6. 東アジア出版人への提言

東アジアとは、少しずつ熱くなってきた話題である。中日韓三国政府が様々なレベルで、「東アジア共同体」というあり方を推し進めるのに伴い、ある意味において地域一体化に向かう流れが東アジアでは、目を追うごとにはっきりとしてきている。しかし、だからといって東アジア地域の衝突が緩和するわけでもなく、これら二つのことが同時に進行しているのである。中国と日本との間で、日本と韓国との間で、また朝鮮半島内部で、様々なタイプの緊張関係が始終存在している。そして、中国とベトナムやフィリピンとの間で領海権問題の争いがあることも、東北アジア内部の緊張関係が自足的なものでもなければ閉じられたものでもないことを示唆している。それは、東南アジアとも連動する関係にあるのである。

こうした現実を背景に、言論の生産者たるわれわれは、東アジアを一つの全体として議論することが可能なのだろうか。もしも緊張や衝突を本来の意味で解きほぐすことができないのであれば、東アジアは議論の有機的全体となることができないのではないだろうか。もしも東アジアを一つの全体として議論することが可能にして必要であるならば、この全体に内在する接合剤とはいかなるものであるのだろうか。かつて歴史的には儒学が、（中国の大部分をも含んだ）東アジアの一部地域に対して内在的接合剤として働く時期があったが、このモデルを今日じかに当てはめることは、現実からかけ離れた形式化した議論へと変わってしまい、こうした地域内部における衝突やその解決に

ついでの有効な処方箋とはなりえない。だからといって、東アジアが一つのカテゴリーとして単独に成り立つことはないと言断しうるのであるだろうか。明らかなこととして、こうしたことを根拠に東アジアを、一つの全体的存在とはなしえないと論証しようとしたところで、この地域にはどこか「連動」的な状態が確かに存在している以上、説得力が欠けてしまうのである。まさしくこうした意義において、われわれは冒頭にこう問わねばなるまい。——なぜ東アジアを語る必要があるのか。そして、いかなる語り方が有効なのか。

## 1. 東アジアとはいかなるカテゴリーなのか

われわれが今日議論している東アジアとは、その範囲を普通は東北アジアに絞っている。それは、東南アジアに関わってくるときもあるにはあるが、東北アジアと互換される場合がよくあるうえに、「アジア」という概念と互換されたりもしている。このような互換が起こる原因を、東北アジアの上昇気流の中にまとめてしまっただけとはいけない。私は、その基本的な原因が、東北アジアの一部地域では歴史的に、「東アジア」というカテゴリーへのニーズが、東南アジアよりも数多く存在してきたことにあると考えている。疑いえないこととして、東アジアとは地域的な統合概念であり、それは東アジアのいかなる国家や社会よりも大きい。しかしながら、歴史を振り返り現実を見つめるやわれわれの目に見えるのは、この統合概念の中身が一定不変のものというわけでは決していないということなのである。今日、東アジアとは中国や日本、韓国を指すことが比較的に多い。したがって、このカテゴリーは実は、地理的な意味での東北アジアよりはるかに小さい。地理的に言うと、東北アジアにはまだ北朝鮮〔原文：朝鮮〕とモンゴルが含まれており、また、かつての儒学文化圏の一員としてベトナムも東北アジアの内に含めるべきだと考える人もいる。しかし、中日韓という東アジアの枠組みにも自ずとそれ自身の道理があるのだ。その道理とは「モダニゼーション〔原文：現代化〕」

である。「ASEAN プラス 3」という枠組みは、統合可能だが統合しえないモダニゼーションの地域共同体として中日韓三国を見なしているということなのである。その一方で、視点を変えて、朝鮮戦争以後の冷戦の局面より東アジアを見てみると、東アジアは「六者会談」の構造に早変わりする。韓国と北朝鮮〔原文：南北韓〕が揃ってそこに含まれているばかりか、東アジアの国家には数えることのできないロシアとアメリカまでもがその構成要素となってくるのである。さらに歴史を遡れば、歴史上の東アジアとは一つの儒学地域文化圏と見なせることになる。かつて、様々な社会において様々なやり方で漢字が用いられたことで、この地域には、文字により意味をつかもうとする「同文同種」の親近性がある意味備わってきた。ただ、中国自身について言えば、アジアの東西南北いずれをとっても、その一部分は全て中国と接していることになる。それゆえ、東部地区では東アジアを語ることができるものの、チベットや新疆のような南アジアや西アジア（あるいは中東）に接している地域から見れば、東アジアとはいささか距離のある概念となってしまうのである。

したがって、単一かつ自足的なカテゴリーとして東アジアが成り立つことは、いかにせよありえない。これが歴史的に指し示してきた対象は、時代によって異なり、また指し示す主体も時代によって異なってきた。それゆえ、歴史の文脈の中でしか東アジアは語れぬのであり、そうした語り方を経てこそ、はじめて意義あるものとなるのである。それについて、限りあるものではあるが、自分が今までに触れてきたものを通して私は以下のような結論を得るに至った。それは、東アジアという概念は、東アジアのあらゆる地域や社会が欲しているわけでは決してない、ということである。言い換えれば、東アジアという概念の使用は、東アジアの人々全体に対して自然かつ均質に属するものではなく、東アジア社会にはこの概念をつゆも気かけぬ社会がある一方で、それを強く欲する社会もある、ということなのである。同時に、歴史の移り変わりの中で、かつてはこの概念の使用を推し進めていたものの、時の移ろいとともに、それをやめてしまったり、おざなりに扱うようになってしまったような地域や社会もあり、

またその一方で、それをようやく使うようになった社会も存在するのである。このため、東アジアという概念を静態的に議論することには意味がない。この概念は常に有効なものであるとは限らないのであって、われわれにできるのは、この概念が不断に変換され流転していくプロセスに拠ること、歴史の中にある重要な部分を認識していくことなのである。もしも、東アジアという概念が無ければ逆に、光を十分にはあてられぬ歴史的場面が出てきてしまうのだ。ある意味において、東アジアを論じる目的とは東アジアの一体化の正当性を論証することにあるのでは全くない。さらにそれは、東アジアとは何かということについての証拠を静態的に求めるためのものでもなければ、こうした視角に助けを借りて歴史の中に入っていくようにするためのものでもないのである。

## 2. 中国におけるアジア論の歴史的文脈とその方向性

中国現代史においては、「東アジア」というカテゴリーは基本的に存在せず、これに対応しているのは「アジア」という概念である。この概念は地理的な単位ではなく、政治思想概念である。最も感銘を与えてきたアジア論といえば、孫文〔原文：孫中山。以下同じ〕の著名な講演である「大アジア主義〔原文：大亜細亜主義〕」ということに当然なるが、これは 1920 年代以降の事柄に属する。孫文の前には、李大釗もアジア主義を論じたことがあり、1919 年元旦のときには「大アジア主義と新アジア主義〔原文：大亜細亜主義と新亜細亜主義〕」を、そしてその後も「新アジア主義を再論す〔原文：再論新亜細亜主義〕」をそれぞれ著していた。李大釗と孫文のアジア論はみな、日本の大アジア主義に向けてのものであった。彼らは、東アジアの覇権奪取の陰謀を、大アジア主義のスローガンによって日本が覆い隠そうとしていることを憂慮していた。李大釗の言葉を借りれば、大アジア主義とは大日本主義の変名にすぎなかった。しかし、李大釗と孫文のアジア論には重要な違いも存在していた。それはいかに中国を扱うかという定位の問題であった。李大釗においては、大アジア主義に対抗するには「新アジア主義」を提唱する必要があった。これは民族解放・民族自決に基づく連

合であり、弱小民族による平等への要求をより気遣うものであった。一方、孫文の大アジア主義とは、中国伝統の「王道」による、西洋式の（明治以来の日本にも存在した）「霸道」への抵抗をより強調するものであったが、李大釗が強調するような民族解放や民族自決の問題に議論の重点を置くことはまずなかった。ただし、孫文のこの講演は日本人に対してのものであり、しかも彼の推し進める革命がうまくは進んでいないという条件の下で行われた講演であったため、歴史の位相において分析を行う必要がある一方、少なくともここで確定できることが一つ存在している。それは、「王道」という言い方には、汎中華文化的な意味がはっきりと含まれていたということである。韓国の知識人はこれについてとても敏感であり、例えば「創作と批評」社の重要なメンバーである白永瑞（ペクヨンソ）氏は、孫文のこうした言及には中国中心の覇権思想が含まれており、周辺の弱小民族に対する平等意識が欠けていると、かつて指摘したことがある。

しかし、李大釗にせよ、孫文にせよ、そのアジア論は全て、侵略的で覇権的な日本の大アジア主義に応答する中で打ち出されたものであり、これは言うなれば、一種の対抗的な議論であり、反命題として提出されたに過ぎず、思想家たちが自覚的に推し進めていった思想運動では全くない。中国現代史においてアジア論が、ひとりでに芽を出し育っていくような視角になりにくいのは、それが育っていく土壌に欠けているためである。中国には、日本のように武力によって、東アジアないしアジアを統合するエネルギーが無かったうえに、伝統的な華夷秩序によって西洋に対抗する地域共同体を立ち上げる可能性も無かった。同時に、内戦と外敵という脅威のために、中国では、有効な地域連合体を立ち上げることで自体が構想されえなかった。それゆえ中国でのアジア論は、日本の対中侵略が局地的なものから全国的なものへと拡大してからは、もはや意義を持たなくなっていった。1949年の〔中華人民共和国〕建国後は、「アジア・アフリカ・ラテンアメリカ」と「第三世界」が地域を論じる際の基本的な単位となった。中国では冷戦のために、「東アジア」が有効な議論の単位となることは不可能であった。今日、現実にお

ける必要性と近隣諸国の知的空間に推し進められる形で、中国社会にも東アジアの議論が現れるようになった。しかし、社会的な影響力としては限りあるものであって、それに見合った思想的蓄積にも欠けている。それゆえに私が強調したいのは、こうした状況を単に中国中心主義として片付けるべきではないということである。中国中心的な振る舞いとは事実上、東アジアの語りの中に潜在する中国主導の意識を指すべきであって、中国には東アジアの語り自体が欠けているということを指すべきではない。中国に東アジアの議論が欠けている理由は、それが生まれる可能性を現代史が提供してこなかったということに由来しているのである。

### 3. 日本と韓国における東アジア論の苦境と課題

日露戦争の勝利は、アジアの有色人種たちに民族独立の希望を与えたものの、侵略の禍根を日本に埋め込みもした。台湾と朝鮮半島を植民地化し、中国東北部を占領した日本はその後、白人に対抗する有色人種というイデオロギーを、西洋に対抗するアジアというイデオロギーへと発展させるようになる。これはまさに、孫文が1924年に警告したことのある「霸道」でもあった。第一世界大戦後に日本が唱えた「大アジア主義」は、近代以降にヨーロッパの白人が行った武力拡張と何ら変わるところのない侵略イデオロギーであった。それは、ヨーロッパによる有色人種への征服に対抗するという前提の下に発展していったものの、歴史的な原因のために、アジア各民族が欧米の覇権に一致して対抗する形態へと展開することはなく、逆に日本が「アジア代表」となって欧米に対抗する形態へと発展した。日清戦争〔原文：中日甲午戦争〕と日露戦争に勝利した日本は、武力によってアジアの有色人種の覇者になってもよいと強く考えるようになった。そして太平洋戦争が勃発し、アメリカをはじめとする連合国に日本が正面から宣戦したことによって、大アジア主義に期待を膨らませていた人々は日本に幻想を持つようになる。すると、日本の内部にいた進歩的な反戦勢力も含め、引きも切らぬ形で太平洋戦争がにわかに支持を集めていくこととなったのである。事実上、西欧の植民地にされた南アジアや東南アジアの国家

の人々は、日本の大アジア主義に好感を抱いていたり、さらには希望を寄せたりもしていた。しかし、歴史によってただちに証明されたのは、日本の大アジア主義が大東亜共栄圏へと発展していくなかで、前者を袋小路へと追い込み、隣国と手を切るファシズム・イデオロギーに成り果てたことであった。武力征服のやり方では、本当の意味での地域共同体を立ち上げることは実に難しかったのである。

日本では、隣国が憎悪する「大東亜共栄圏」のスローガンがかつてあった関係で、「アジア」というカテゴリーがその近現代史において有した複雑な内容は今や単純化されてしまっている。例えば、岡倉天心は、日露戦争の前年にあたる 1903 年に早くも英文で、『東洋の理想』というアジア一体論を発表したことがあるが、この論文では日本はアジアの指導者的地位に置かれてはいなかった。日本の当初のアジア主義者たちは皆が国家主義者であったというわけではなく、隣国を手助けしようと試みる志士も中には存在していた。しかしながら、このような歴史的文脈は、日本近現代史上では支流であり、しかもその後は主流のイデオロギーのなかに整理収納されたために、始終見過ごされてきた。中国と朝鮮半島にとり、こうした文脈が掘り起こされないことには、もう一つ別の原因がある。それは中国も韓国もともに日本の「大東亜戦争」の被害者であったことであり、感情的にこうした歴史分析を受け入れることは困難なのである。しかし、歴史的な角度から日本の大アジア主義をあらためて分析すると、とりわけ西欧型のモダニゼーション・モデルの角度からモダニゼーションと植民地戦争との関係を検討すると、日本の東アジア論の研究が必要な課題となってくるのである。

近年、韓国では、東アジア論とアジア論が盛んな勢いを見せている。東アジアという語彙を用いるときに日本の言論界では、ややこしいこじれがあまた内に秘められてしまわざるを得ない状況にあるが、韓国の東アジア論には、それとは異なる実にリアルな緊迫感が備わっている。私は韓国の知識人たちと交流したことがあるが、その東アジア論の中には尖鋭化した課題が多く存在していた。つまり、東アジア論によって、中国中心の地域的覇権に衝撃を与えようという目論見、アメリカ拒

否という意味においてアジアを「選択」しようとする試み、そして、朝鮮半島の定位の問題や韓国文化の主体性の問題などにつき、東アジアの状況の中であらためて認識しようとする試みなどが、そこに存在していたのである。したがって、今日の韓国知識人は、東アジア論を推し進めていく仕事において、重要な役割を担っていると言うべきであろう。

#### 4. 今日における東アジア論の第一の現場は朝鮮半島と沖縄にある

東アジアについて現在語られるとき、それは、中日韓を基本的単位とする独立した地域として想像されがちである。この地域が歴史的に儒学の影響を深く受けたことも、東アジアが一つの全体として連帯する前提と見なされている。こうした要素がとても大切であるのは言うまでもないが、それは東アジア論の視角の一つを与えてくれているにすぎず、決して全てを表しているのではない。もしも、こうした要素のみで、東アジアが独立した一つのカテゴリーになれるというのなら、朝鮮半島の問題がなぜ「六者会談」を必要とし、当事者たる四者会談での解決とはなぜならないのか、こうした問題について説明ができなくなる。アジアにおける西欧やアメリカの「内在化」は東アジアにおいて最もはっきりと現れている。東アジア地域は、政治や経済、文化などの各方面で欧米化のプロセスに入り込んでいるだけでなく、冷戦の内在化のレベルが最も深い地域でもある。朝鮮戦争はその目印ともいえる事件である。この戦争はまだ終わっておらず、目下「休戦」状態にあることを私たちは知っている。こうした意義において、朝鮮半島は冷戦の中心地帯にあるばかりか、東アジア論の第一の現場ともなるのである。

もしも、駐韓米軍や、不断に行われる米韓合同軍事演習、アメリカによる北朝鮮への「生かさず殺さず戦術〔原文：打拉戦術〕」といった問題をわざとないがしろにしているわけではないというのであれば、東アジアが「中日韓」で自足的に成り立ちうることを論証するのは確かにとても難しくなる。その一方で、アメリカは東アジアに内在しているが、これもまた、東アジアが歴史的にも現実的にもアメリカの無条件支配を受けていること

を意味するわけではない。われわれの目に映っているのは、様々な意味における「逆コースへの利用」である。そして、われわれが、国際政治のこうした力学関係を議論するのは以下の問題を思考するためである。アメリカの覇権的関与を単純に激化させることなく、その干渉を有効に斥けることはいかなる状況において可能となるのであろうか？ 東アジアという主体性は、こうした過程のなかでいかなる役割を演じるのであろうか？

日本の状況は韓国と比べさらに厳しい。駐日米軍基地は、米軍がアジアないし地球全体を制御するための重要な拠点であり、沖縄の基地問題が沖縄民衆に与える困難を私たちは知っている。沖縄の現代史には、東アジア全体の現代史が凝縮されていると言って良い。日本にはもう一つ問題がある。それは軍備形態の問題である。今年の3.11大地震と福島原発事故の後、日本の自衛隊は米軍との合同災害救助を名目として勢力を拡充し、海上自衛隊の艦艇が那覇港に入った。今日の地域的な対抗枠組みの中で、日本と中国の間における尖閣問題〔原文：釣魚島等問題〕などをめぐる潜在的な衝突はずっと、激化まではされぬが緊張したレベルに置かれている。こうした意味において、日米軍事同盟がさらにグレード・アップを行えば、それは東アジアの平和にとり脅威となることを意味するだけではない。東アジアに内在するアメリカの軍事的対抗構造は、朝鮮半島の分断体制と同じく、こうした対抗状態を不断に再生産することによって、「利を得る」ことにもなるのである。冷戦がこうして長期化することこそが、世界資本主義秩序の必要条件である。こうした意味において、韓国の思想家たちによる朝鮮半島分断体制の議論は、朝鮮半島の内部構造の問題を説明しているだけでなく、さらには東アジアの分断的対抗関係と東アジアに内在するアメリカの冷戦的文脈をも明らかにしているのである。

## 5. 分断体制理論と東アジア論が直面する現実上の難題について

東アジア、とりわけ東北アジアはいかに一体化すべきかと空虚に語っても有意義なものとはならない。現実の状況としては、中日韓三国政府はみな、様々なレベルで東北アジア一体化を唱えては

いるものの、このプロセスの推進はとても緩慢なものであり、民間社会にしても東アジアの一体化を積極的に支持しているというわけではない。また、東北アジアにおける各社会間での相互理解の願望はまだ十分には足りておらず、猜疑心ないしは敵対心を抱く気持ちが相変わらず強い。目下、認知のレベルにおいて、私たちが観察可能な基本的状況とは、相互理解と相互協力を推し進める有識者が東アジア地域の各階層にいるものの、これまで述べてきた基本的な事柄についての議論はまだ十分には足りていないということなのである。したがって、東アジアの対話のプロセスにおいて、最も尖鋭化した問題はえてして避けられがちであり、明晰かつ客観的な分析は美しく麗しい願望に取って代わられることとなってしまう。

韓国の思想家白樂晴（ペクナクチョン）氏は、分断体制超克に関するご自身の理論において、分断とは臨時の状態ではなく、世界資本主義システムにおける「常態」であるという視座を提供している。この視座は深く考えさせられるものである。分断体制が意味しているのは、朝鮮半島全体に、二つの国家よりさらに大きな構造が存在しているということである。この構造のために、分断による対立と緊張が絶えず維持され、二つの社会の間の敵意が強化・動員される。それがために分断は持続的なものになってしまう、激化されない代わりに解決もされないというレベルに置かれ続ける。そして、その一方で南北二つの政権はともにその中から利益を得ることになるのである。

東北アジアの各地域の間に、韓国と北朝鮮〔原文：南北韓〕と似たような分断状態は存在しないものの（台湾海峡における兩岸関係〔原文：台海関係〕に類似性が存在するが、分断体制の理論をそのまま当てはめて説明を行うことは難しい。）、対立や緊張、敵意がやはり同じく動員されるようになってきており、それが絶え間なくコピーされていくことが常態となってしまう。隔離された状態が不断に続いていることこそ、今日の東アジア論にとり最も重要な議論の対象なのであり、それでいて基本的にないがしろに扱われている。まさしくこうした持続的な分断と隔離によって、アメリカは日本や韓国の社会に深く入り込んでいけるのであり、さらには、台湾がしばしば助けを

求める際の相手ともなりうるのである。しかるに、分断や隔離といった状態をもたらした本当の原因は冷戦だけでなく、地域内部に絶えることなく蓄積されてきた「中華文明の宗主国からの離脱」という歴史的文脈にも求められる。特に指し示しておきたいのは、分断や隔離の状態は、東北アジア三カ国間の対抗や摩擦にのみ現れるというだけではなく、さらに民間社会にも染みわたり、相手社会へのわだかまりや誤解、さらには差別となって現れたりもする。こうした諸々の想像が蓄えられていくと、価値判断を単純化させる感情記憶を有することとなり、民間社会同士のコミュニケーションと理解に影響を及ぼすこととなるのである。

しかし、同時にしっかりと注意しておきたいのは、分断と隔離の状態によって東北アジア地域は己が信じた道を歩くこともかなわず、逆に最も消極的な方法によって統合されてしまったということである。私たちはとても特別な状況を観察することができる。それは、東北アジアの歴史とは、様々な対抗関係に拠ってできた歴史であり、協力関係がそこに一緒になって絡みついてできた歴史というわけではない、ということである。東北アジアの接合剤となっているのは、主には決して友好や理解などではなく（こうした要素にもかなりの歴史的な蓄積があるのだが、その大多数は個別交流の次元にあって、主導的な認識論モデルとはなりえない。）、まさしく対抗と敵意なのである。そして、それを最も極端に表現しているものこそ、戦争記憶なのである。様々な社会内部における戦争記憶は、時間の流れにしたがい、空洞化の過程を生み出しつつあり、したがって単純化と抽象化に曝されている。このプロセスがもたらす結末とは、戦争記憶が簡単で直感的な憎しみへと転化してしまうことである。しかもこの類の記憶を言い表すとき、被害国の人々はともすれば、例えば自己の属する社会内部の状況に対する不満など、戦争記憶とは直接関連性を持たない現実的な事柄を憎しみの感情の中に加えてしまいがちである。また、加害国の人々にしても、自己の戦争記憶と被害国民衆の戦争記憶とを同時に扱うことに困難を抱えている。こうした様々な状況から、東アジア人の東アジア論は以下のような挑戦を受けることとなるのである。すなわち、感情の記憶はいかに

扱えば正しいのか？ そして、東アジアをいかに議論すれば有効かつ有意義なものとなるのか？

1950年10月、太平洋問題調査会（IPR）がインドのラクノー（Lucknow）で第11回国際会議を開いたとき、中心議題は「アジアのナショナリズムとその国際的影響について」であった。この会議において注目に最も値したのは、インドのネール首相が行った基調講演であった。彼はその冒頭において以下のように指摘した。まず、アジアが、世界の他の地域と比べて激烈な変化の中におり、ゆっくりと変化していく術を知らないこと。また、こうした急激な変化は危険を伴うものであるが、アジア人には他に選択が無いこと。さらに、こうしたことこそがまさに、アジア人の最大の苦悩となっていること。そして、ネールはこう述べた。「もしも皆さんがわれわれを理解したいのであれば、われわれの経済や社会、政治、あるいはその他の問題を討論するだけでは、本当の理解には到達できません。さらに一步深く歩を進めて、アジアの魂のなかにあるこうした苦悩を理解しなければならぬのです。」ネールはこの講演で、アジア内部には巨大な差異が存在しているがゆえに、いわゆる「アジアの感情」が結局のところいかなる内容を持っているのか、はっきりとは伝えがたいことを指摘した。ただ確定できるのは、それが過去数百年にわたりヨーロッパがアジアで称えていた覇権への「反作用」であったということである。

ネールの説く「アジアの苦悩」が東北アジア地区にも同様に存在することは認めるべきであろう。そこには、何がしかの一致と内在的差異とが同時に備わっている。まず、ヨーロッパとアメリカの覇権に対する反抗が「東アジア感情」を生み出す基盤となるのであり、その反抗には日本の反抗も含まれる。しかし、それと同時に、東アジア内部の隔絶と分断のために、国境を超えた連帯としてこの感情が本当の意味で現れ出てくることもできないままなのである。

## 6. 東アジア出版人への提言

出版とは書き手と読み手との間の重要な結節点なのであり、出版人の仕事によって東アジア論の質は決まる。一人の書き手として、私は個人的体験に基づきつつ、本会議に対して期待と提案を少

し述べさせていただこうと思う。

第一に、東アジアにおいて、感情記憶、なかでも戦争記憶は、それぞれの社会の間で、すれ違いによる大きな落差が存在しており、しかもこの種のすれ違いが問題化されることはあまり無い。各社会の内部では、東アジアの他の地域と相交わることのない感情記憶が基本的にその「内なる語り」の特徴として居座り続けており、そのために他の地域と直接コミュニケーションをとることができなくなっている。特に日本人の感情記憶は戦争に支持か反対かの抽象的な命題として単純化されており、歴史の流れの中で行われる分析には堪えがたいものと思われる。東アジアのその他の地域における感情記憶にしても、日本憎しの情緒で統合されており、歴史記憶として歴史責任を引き受けることは難しい。問題は、戦争責任追究には、感情記憶が抱えている傷に真摯に向かい合わねばならないが、傷の記憶が全ての歴史を引き受けうるわけでは全くない、ということにある。被害者の心を尊重するという前提の下、東アジア各社会の中で互いに交わり合わぬ心の記憶を歴史的にどう受け継いでいくのか。しかもそれらをいかに、東北アジア民間社会共同の思想的財産とならしめるのか。関連する問題につき討論し、意識的に議論を蓄積していただくのもよろしいのではないかと、東アジア出版人会議に向けて私は強く希望する。

第二に、いかなる社会にも自らの歴史と思想、文化的脈絡があり、それらは個別なものでありつつも、同時に何がしかの共通性を備えているものでもある。しかし、こうした共通性を明らかにするには、必要な転換作業を経なければならない。社会内部において通常重要な意義を持つ思想文化資源が、その他の社会でも必然的にそのまま意義を持つわけではなく、この点について言えば、異なる文化の間の関係は「分断」されているとも言えるのである。現在の分断状態を突き破るための文化的な目標を打ち出すには、こうした資源を意識的に開放しなければならない。そして、いかに開放するか、これは慎重に協議討論する必要のある問題なのである。東アジア出版人の連合は、まさしく思想と文化の資源の共通性を探し求めていくという意義において、重要な媒介機能を果たすこととなる。私は、東アジア出版人同士の接触や

協調によって生まれる奥行きのある媒介機能が、国別に出版するのでは提供し得ない重要な推進力を提供するであろうことを心より願う。

第三に、昨今の東アジアでは、上に述べたように隔絶しあったり、疑いあったりすることが深いレベルにおいて存在しているため、表に現れる学術や思想の交流では、最も大切な話題を迂回するしかなく、表面的な共通点を追い求めることとなる。そして、相互理解を得るために多くの学者が、欧米の学術資源の助けを借りて共通話題を探そうと試みている。例えば、「公共圏」や「世界システム」、「帝国」、「モダニティ」についての議論などがそうであるが、確かにそうすることで東アジア各国の学者は共通話題を探し当てることができ、出版界もこうした方面での成果を大量に出版している。しかし、もしもこうした方式にのみ依拠してコンセンサスを達成しようとするれば、「東アジアの感情」はそれがゆえに覆い隠され消え去ってしまうであろう。もしも東アジア出版人が意識的に、「東アジア論のキーワードを探す」ための持続的な運動を推し進められるのであれば、現在すでに存在する基盤の上に、東アジアの歴史自身に一層接近した知の生産方法を生み出すことができるようになると思います。

(そん か・中国社会科学院文学研究所)

## 孫歌 (Sun Ge)

中国社会科学院文学研究所研究員

1955年、中国吉林省長春市生まれ。吉林大学中国文学部卒業。東京都立大学にて論文博士(政治学)。専門は日本政治思想史。主な著書に『アジアを語ることのジレンマ——知の共同空間を求めて』(岩波書店、2002年)、『竹内好という問い』(岩波書店、2005年)、『ポスト〈東アジア〉』(共編、作品社、2006年)、『歴史の交差点に立って』(日本経済評論社、2008年)など。